

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	1	危機管理・防災対策の推進
目的	自然災害や感染症の流行等へのリスクマネジメントを強化するとともに、地域の消防・防災活動の推進、ゲリラ豪雨への対策や大雪への対応、住宅やライフライン等の耐震化を進めることで、危機管理・防災対策を推進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値 令和5年度	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
統計	雨水排水整備率	38.4%	R1			42.0%
	水道主要管路の耐震化率	41.8%	R1			43.8%
	下水道重要管路の耐震化率	58.0%	R1			83.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み③については、事業構成の見直しは行わず、雨水幹線整備事業を重点化事業に位置付け、関連する事業スケジュールにあわせ事業を継続する。 ・取り組み④については、事業構成の見直しは行わず、上水道施設耐震化等推進事業を最重要化事業に位置付け、管路の耐震化を長期的な見通しを持って着実に進めていく必要がある。特に、災害時の水道活動拠点、医療機関、避難所等の重要給水施設に水を供給する管路は、優先して耐震化する管路であり、重点課題として事業を進めていく。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・水道管路の耐震化については、実施設計及び工事発注共に、直営を継続していく。 ・下水道管路の耐震化については、実施設計は委託、工事発注は直営による役割分担を継続する。 ・下水道処理場の耐震化については、実施設計、工事発注共に日本下水道事業団への委託を継続する。

評価者	所属	水道事業部		職名	部長	氏名	塩原 恒明	
施策担当課長	所属	上水道課	氏名	降幡 美保	所属	下水道課	氏名	明間 健一

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	自然災害対策の推進	手段	気候変動に起因するゲリラ豪雨、大雪等の自然災害に対応するため、計画的に排水路や下水道雨水幹線の整備を推進するとともに、河川や急傾斜地の整備などの適切な対策を講じていきます。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	雨水幹線整備事業	下水道課	147,300	54,000	12,500	○	拡充	縮小
取り組み④	住宅やライフライン等の耐震化	手段	耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震改修工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	上水道施設耐震化等推進事業	上水道課	252,300	257,900	247,100	◎	拡充	現状維持
2	下水道施設耐震化等推進事業	下水道課	20,500	50,000	142,500		拡充	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・水道基幹管路の耐震化率は、微増ではあったが、計画的に改良工事を実施したことにより指標の目標値をほぼ達成し、耐震化を進めることができた。 ・雨水排水整備率については、他事業と協調し事業を実施し整備率は目標値を達成した。管路の耐震化については、社会資本整備交付金の追加内示を受け工事発注したため繰越となり、耐震化率は横ばいである。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・アセットマネジメントなどによる管路の重要度や老朽度を評価し、優先順位を決定しながら計画的な耐震管路への更新を推進していく必要がある。 ・関連事業や交付金内示状況などの外部要因の影響を受けるため、雨水整備率・管路耐震化率が計画どおりに進捗しないことがある。今後も関連事業関係者との調整を図り、交付金を活用し防災・減災対策を推進していく。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		雨水幹線整備事業				担当課		下水道課					
目的	対象	市民全体				施策体系		6-1-3					
	意図	市街地における浸水リスクの軽減を図る。				新規/継続		継続					
手段		浸水リスクの高いエリアの雨水幹線整備を行う。				会計区分		下水道					
				個別施設計画									
年度別 事業内容	令和3年度 ○田川左岸4号雨水幹線				令和4年度 ○田川左岸3-1号雨水幹線 ○田川左岸4号雨水幹線				令和5年度 ○田川左岸3-1号雨水幹線				
	事業費・財源		計画額 (千円) 147,300		計画額 (千円) 54,000		計画額 (千円) 12,500						
		田川左岸4号工事 147,300		田川左岸3-1号工事 12,500		田川左岸3-1号工事 12,500							
				田川左岸4号工事 54,000									
		特定	147,300	一般	0	特定	54,000	一般	0	特定	12,500	一般	0
人件費	正規	業務量	0.19人	人件費	1,281	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.05人	人件費	152	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,432	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・野村桔梗ヶ原土地区画整理事業関連の田川左岸4号雨水幹線について、事業地内の工区は既に発注済み、事業地に接続する工区も10月の入札を予定し、他事業とのスケジュール調整を行いながら今年度中の施工完了を見込んでいます。
当年度に生じた新たな問題等	・田川左岸3-1号雨水幹線工事は、国道19号九里巾交差点改良事業の遅れにより、令和5年度以降に着手となる見込みである。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・田川左岸3-1号雨水幹線工事は、国の事業のスケジュールの遅れに伴い令和4年度から令和5年度へ先送りする。

○評価指標

評価指標(単位)	雨水幹線整備延長(m)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	565	700	725

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	④
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・田川左岸3-1号雨水幹線をL=168.0m、田川左岸4号雨水幹線をL=88.3m、合計L=256.3mのボックスカルバート布設工事を実施した。
成果	・田川左岸3-1号雨水幹線については九里巾周辺の、田川左岸4号雨水幹線については野村桔梗ヶ原土地区画整理事業地周辺の雨水対策工事が進捗した。
課題	・他事業とのスケジュール調整を綿密に図りながら雨水幹線の整備を行う必要がある。

第1次査定	—											
第2次査定	—											

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	主任/主事	氏名	吉江 悟/高橋 司	連絡先(内線)	1235/1234
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	三村 直樹		

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		上水道施設耐震化等推進事業				担当課	上水道課						
目的	対象	上水道を使用する市民				施策体系	6-1-4						
	意図	水道水の断水リスク軽減を図る。				新規/継続	継続						
手段	配水管等を新設・改良し、耐震性を有する管を布設する。				会計区分	水道							
					個別施設計画	○							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○配水施設整備工事		○配水施設整備工事		○配水施設整備工事								
事業費・財源	計画額 (千円)	252,300	計画額 (千円)	257,900	計画額 (千円)	247,100							
	配水管改良 L=1,070m	168,300	配水管改良 L=1,210m	187,900	配水管改良 L=1,090m	168,100							
	土地区画整理事業野村仮設設置	16,000	土地区画整理事業野村仮設撤去	4,000	琵琶橋水管橋撤去	5,000							
	下水道事業(雨水幹線、布設替)L=200m	14,000	下水道事業(布設替)L=200m	16,000	下水道事業(布設替)L=300m	24,000							
	吉田橋水管橋実施設計業務委託	4,000	路面復旧工事・負担金	50,000	路面復旧工事・負担金	50,000							
	路面復旧工事・負担金	50,000											
	特定	252,300	一般	0	特定	257,900	一般	0	特定	247,100	一般	0	
人件費	正規	業務量	0.42人	人件費	2,831	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,831	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・水道事業アセットマネジメント計画により、主要管路として重要給水施設(医療機関、避難所等)までの給水ルートを重要視する考え方で更新を計画し、管路の位置情報を図面に可視化できたため、それに基づき、主要管路の耐震化及び老朽管の改良工事計画の進捗を図る。
当年度に生じた新たな問題等	・国道19号九里巾交差点の拡幅工事に伴う国の施工が停滞しており本市の配水管改良工事も施工できない状況であるため、建設課等とも情報共有を図りながら進めていきたい。 ・8月の大雨災害により、一部の水道施設も被災したことから、急遽本年度計画を見直し、迅速な災害復旧に務めている状況である。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・水道事業アセットマネジメント計画を基に、主要管路における耐震化を引き続き進めていく。

○評価指標

評価指標(単位)	配水管整備(m)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	360		
実績値(事後評価)			
目標値	1,270	1,410	1,390

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	②
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・水道事業アセットマネジメント計画による優先度及び重要度の高い配水管及び漏水や破裂の危険性が高い老朽化した配水管を、耐震性のあるダクタイル鉄管や水道配水用ポリエチレン管への改良工事を実施した。
成果	・配水施設整備事業では市内各所においてL=895m、基幹施設耐震化推進事業では広丘吉田及び宗賀地区においてL=690mの配水管改良工事を行った。 ・その他、塩尻駅北土地区画整理事業及び下水道工事関連事業に伴い、L=813mの配水管改良工事を行った。これらにより、主要管路における耐震性の向上や漏水・破裂等の抑制が図られた。
課題	・市民への安心安全な水供給を図るため、計画的な耐震管への更新を進めていく必要がある。なお、上西条浄水場管理棟及び中央監視装置の更新計画については、令和3年度以降は上水施設整備事業で取り組む。

第1次査定	—									
第2次査定	—									

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	主事	氏名	百瀬 優人	連絡先(内線)	1216
最終評価者	上水道課長	氏名	降幡 美保	担当係長	上水道係長(工務担当)	氏名	赤岩 司		

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	下水道施設耐震化等推進事業				担当課	下水道課							
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系	6-1-4						
	意図	下水道処理施設及び緊急輸送路等における下水道施設への地震等による被災リスクを低減する。				新規/継続	継続						
手段	処理場及び管路施設のうち被災リスクの大きい施設の耐震化を行う。				会計区分	下水道							
					個別施設計画	○							
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○処理場施設耐震化 ○管路施設耐震化				○処理場施設耐震化 ○管路施設耐震化				○処理場施設耐震化 ○管路施設耐震化				
事業費・財源	計画額 (千円)	20,500		計画額 (千円) 50,000		計画額 (千円) 142,500							
	処理場実施設計	14,000		処理場耐震化工事(A-3系)	35,600		処理場耐震化工事(A-3系)	53,500					
	管路施設耐震化実施設計	6,500		処理場耐震化工事(継手部)	14,400		処理場耐震化工事(継手部)	57,000					
				管路施設耐震化工事	29,000		管路施設耐震化工事	32,000					
	特定	20,500	一般	0	特定	50,000	一般	0	特定	142,500	一般	0	
人件費	正規	業務量	0.36人	人件費	2,426	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.03人	人件費	91	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,517	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地震対策は国の重点施策であることから順調に交付金を受けている。令和2年度においても汚水幹線の管路耐震化工事を発注・予算繰越し、本年度竣工した。
当年度に生じた新たな問題等	・下水道事業団へ委託した処理場耐震化工事(R2繰越)への応札者がなく、2回入札不調となった。執行が困難な補助金については、一部は管渠耐震化工事へ振り替える予定であるが、残りは不用額として処理する必要がある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・処理場で執行できない補助金の一部を、令和4年度に実施予定の管路耐震化工事を令和3年度に前倒して充当するため、令和4年度事業費を減額する。 ・次年度は下水道事業団と調整の上、令和3年度に入札不調となった工事と令和4～5年度に実施予定の工事を合併施工により大型ロット化し入札不調のリスクを低減させていく。

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長/主任	氏名	川上 公靖/吉江 悟	連絡先(内線)	1234/1235
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	三村 直樹/川上 公靖		

○評価指標

評価指標(単位)	管路及びその他事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	23	66	100

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	④
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・浄化センターの連絡管廊の耐震補強を図るため、ジョイント部分に伸縮可とう性継手を設置する実施設計が完了した。 ・新体育館に大規模地震等の災害時におけるトイレ対策としてマンホールトイレを整備後、公共下水道に接続する汚水柵設置工事を行った。
成果	・処理場耐震化のための実施設計が完了したことにより、耐震補強工事を実施することができるようになった。 ・マンホールトイレ等を整備したことにより、地震に備えた避難所の防災機能の向上を図り、安全で安心な暮らしを確保した。
課題	・総合地震対策計画に基づき、大規模地震による被害の大きさによる優先度の高い幹線管路等を選定し、社会資本整備総合交付金を活用しながら耐震化を進めて行く必要がある。 ・マンホールトイレについても、避難所の公衆衛生を守るという観点から計画的に整備していく必要がある。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	2	都市インフラの最適化
目的	市民生活に不可欠な道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、総合公園の再整備を中心とした都市公園等の機能向上を進めることで、都市インフラの最適化を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
統計	水道水の給水原価	173円/㎡ R1			180以下
	下水道の維持管理費分汚水処理原価	99円/㎡ R1			98.9以下

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構成 の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み②については、事業構成の見直しは行わず、上西条浄水場再構築事業を最重点化事業に位置付ける。浄水場を統廃合するにあたり、松塩水道用水からの水需要に関する関係団体との協議に時間がかかったが、統廃合後の受水量の増量に同意が得られたことから、基本設計による施設規模、水処理方法、建設手順等の方向性を定め、実施設計の発注に向け業務を進める。 ・また、下水道ストックマネジメント事業を重点化事業に位置付け、下水道施設で老朽化の著しい施設、設備を対象に改築・更新を実施し、延命化やLCCの削減を図る。農業集落排水統合事業において処理場機器撤去(R3)と処理場改修(R4)を連続して実施し、機器撤去に充当する起債を公営企業施設等整理債(10年償還)から下水道事業債(30年償還)に変更し単年度の償還額の低減を図る。 ・維持管理業務や各種手続きへのデジタル技術導入を検討し、業務の効率化を進めることで収益的費用の増加を抑え、料金改定の延伸を図る。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・上西条浄水場再構築事業は、実施設計を委託、工事発注は直営とする。大規模建設事業を実施していくための職員体制が必要となる。 ・下水道施設の修繕以外の維持管理業務の大部分は既に民間委託を行っている。 ・施設の維持管理業務については、既に多くの業務を委託していることから、今後、包括的な民間委託の導入について検討していく。包括的民間委託の導入により市の維持管理業務の軽減と受託者の創意工夫の余地が広がり官民双方にとってメリットが生じ、維持管理業務の効率化が期待される。一方で、契約業務が適正に履行されるかどうかを監視・評価できる人材育成が必要となる。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	上・下水道施設の機能維持と効率的な管理	手段	事業費			重点 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	上水道施設整備事業 (上西条浄水場再構築事業)	上水道課	75,000	41,000	164,000	◎	拡充	縮小
2	浄水施設整備事業	上水道課	61,050	52,150	69,430		拡充	現状維持
3	浄水施設改修事業	上水道課	45,300	35,000	30,000		現状維持	現状維持
4	下水道汚水管路整備事業	下水道課	104,500	69,400	57,000		拡充	現状維持
5	下水道施設改修事業	下水道課	133,900	130,200	147,800		現状維持	現状維持
6	下水道ストックマネジメント事業	下水道課	384,400	465,100	644,500	○	拡充	拡大
7	農業集落排水統合事業	下水道課	181,900	151,000	84,700		拡充	拡大
新規	水道料金等徴収業務委託事業	上水道課	111,261	予算対応	予算対応			

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標 の要因分 析	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水施設の劣化状況、耐震性などを評価し、適正な維持管理と修繕及び更新を行ったことにより、施策指標である水道水の有収率を向上することができた。 ・下水道について、有収水量は1.6%増加したものの、汚水処理費(維持管理費分)について修繕費の令和2年度への繰越等により5.9%増加したため、施策指標である汚水処理原価は、前年度と比べ4.5円増加した。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、浄水施設の適正な維持管理に努めるとともに、計画的な浄水施設の更新や修繕を進め、災害や事故に強い水道施設を整備し、指標の向上を目指す。 ・農業集落排水の下水道統合を進め、浄化センターの運転効率を高めるとともに、下水道施設整備事業における調査・修繕と下水道長寿命化事業による改築計画を効果的に組み合わせ、計画-調査-対策-評価のサイクルにより着実に業務を進め、汚水処理原価の上昇を抑制する。

評価者	所属	水道事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明		
施策担当課長	所属	上水道課	氏名	降幡 美保	所属	下水道課	氏名	明間 健一

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		上水道施設整備事業(上西条浄水場再構築事業)				担当課	上水道課						
目的	対象	上水道を使用する市民				施策体系	6-2-2						
	意図	水道水の安定供給、水道システムの最適化によるLCCの低減を図る。				新規/継続	継続						
手段	上西条浄水場管理棟の耐震化と、中央監視設備の移転更新を図る。					会計区分	水道						
						個別施設計画	○						
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○上西条浄水場管理棟更新			○上西条浄水場管理棟更新			○上西条浄水場管理棟更新						
事業費・財源	計画額	(千円)	75,000	計画額	(千円)	41,000	計画額	(千円)	164,000				
	管理棟更新詳細設計(第1期)		60,000	管理棟更新工事		41,000	管理棟更新工事		164,000				
	中央監視設備更新設計		15,000				中央監視設備更新工事		0				
	特定	75,000	一般	0	特定	41,000	一般	0	特定	164,000	一般	0	
人件費	正規	業務量	0.29人	人件費	1,955	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.10人	人件費	303	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,258	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・上西条浄水場については、更新構想検討業務において将来の処理能力の増強の可能性や、それに基づく全面更新計画の概略を検討するとともに、浄水機能を継続したまま管理棟を更新する手順など事業の推進に向けた基本条件や留意事項等の検討を行った。これにより、管理棟及び排水処理施設の配置、施工方法、浄水能力や水運用方法等の検討を行うための基本設計を委託し進めている。
当年度に生じた新たな問題等	・上西条浄水場更新構想検討業務を受けて、R2年度に基本設計業務委託を発注し、将来的な上西条浄水場の浄水能力や水運用方法について検討を進めているが、繰越による履行期間の延長を行っているため、事業全体におけるスケジュールに遅れが生じ、詳細設計の発注等が遅れている状況である。また、基本設計においてコスト対策における将来的な過方式の検討対策もあることから引き続き検討をしていく。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・基本設計を進めている中で、全体の事業内容及び事業費の見直しが必要となることが想定される。

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	主査	氏名	根橋 佳伸	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	降幡 美保	担当係長	上水道係長(浄水担当)	氏名	山岸 克幸		

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	4	26	100

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	③
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		浄水施設整備事業				担当課		上水道課					
目的	対象	上水道を使用する市民				施策体系		6-2-2					
	意図	水道水の安定供給を図る。				新規/継続		継続					
手段	耐用年数を過ぎた浄水施設・設備及び機能不全の施設・設備の更新・新設を行う。				会計区分		水道						
					個別施設計画		○						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○床尾浄水場施設整備 ○送水・圧送ポンプ施設整備 ○塩嶺地区施設整備 ○牧野地区施設整備 ○小曾部浄水場施設整備		○床尾浄水場施設整備 ○塩嶺上西条地区施設整備 ○片丘地区施設整備 ○減圧弁・ポンプ室・配水池設備更新		○水道施設再構築計画 ○床尾浄水場施設整備 ○深井戸ポンプ更新 ○水位計・流量計の更新 ○塩嶺地区施設整備 ○片丘地区施設整備								
事業費・財源	計画額 (千円)		61,050		計画額 (千円)		52,150		計画額 (千円)		69,430		
	床尾浄水場施設整備		35,200		床尾浄水場施設整備		19,250		水道施設再構築計画策定		10,000		
	塩嶺地区施設整備		12,100		上西条塩嶺地区施設整備		16,500		床尾浄水場施設整備		14,300		
	牧野地区施設整備		11,000		片丘地区施設整備		9,790		塩嶺別荘地ポンプ、水位計・流量計更新		0		
	小曾部浄水場施設整備		2,750		減圧弁・ポンプ室・配水池設備更新		6,610		塩嶺地区施設整備		23,100		
		特定 61,050		一般 0		特定 52,150		一般 0		特定 69,430		一般 0	
人件費	正規	業務量	0.21人	人件費	1,415	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.02人	人件費	61	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,476		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・水道ビジョンやアセットマネジメントとの整合を図りながら、更新計画を策定していく。
当年度に生じた新たな問題等	・不慮による設備機器の故障や、8月に発生した大雨対応等で被災した設備機器については、優先順位の高い方から更新を行いたい。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・耐用年数を経過する設備機器を中心に、水道ビジョンやアセットマネジメントとの整合を図りながら、引き続き機能不全の施設及び設備の更新を図る。また、漏水や故障による設備機器を優先的に更新したい。

第1次査定

—

第2次査定

—

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	主査	氏名	根橋 佳伸	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	降幡 美保	担当係長	上水道係長(浄水担当)	氏名	山岸 克幸		

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	33	62	100

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	②
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・浄水施設の耐用年数を経過した、薬品注入設備や原水流量計、電動流入弁、送水ポンプ等の設備更新を行うとともに、機能不全の施設及び設備の修繕工事を実施した。
成果	・機器等の更新・修繕により、故障による供給停止等の発生リスクを低減し、水道水の安定供給を図ることができた。
課題	・耐用年数を経過する機器が増えていくため、計画的な更新が求められる。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		浄水施設改修事業				担当課		上水道課					
目的	対象	上水道を使用する市民				施策体系		6-2-2					
	意図	水道水の安定供給を図る。				新規/継続		継続					
手段	水源設備、導水施設、浄水施設、送水施設等の適時適切な改修、修繕により水道水の安定供給と施設の延命化を図る。				会計区分		水道						
					個別施設計画								
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○浄水場関係修繕整備 ○減圧弁関係修繕整備 ○電気・機械修繕整備				○浄水場関係修繕整備 ○ポンプ室・配水池修繕整備 ○減圧弁関係修繕整備 ○電気・機械修繕整備				○浄水場関係修繕整備 ○ポンプ室・配水池修繕整備 ○減圧弁関係修繕整備 ○電気・機械修繕整備				
事業費・財源	計画額	(千円)	45,300	計画額	(千円)	35,000	計画額	(千円)	30,000				
	浄水場関係修繕		34,800	浄水場関係修繕		14,500	浄水場関係修繕		9,500				
	減圧弁関係修繕		2,500	ポンプ室・配水池修繕		10,000	ポンプ室・配水池修繕		10,000				
	電気・機械修繕		8,000	減圧弁関係修繕		2,500	減圧弁関係修繕		2,500				
					電気・機械修繕		8,000	電気・機械修繕		8,000			
	特定	45,300	一般	0	特定	35,000	一般	0	特定	30,000	一般	0	
人件費	正規	業務量	0.24人	人件費	1,618	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.23人	人件費	698	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,315	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・水道ビジョンやアセットマネジメントとの整合を図りながら、修繕計画を策定していく。
当年度に生じた新たな問題等	・不慮による設備機器の故障や7月に発生した落雷、8月に発生した大雨対応等、各浄水場やポンプ施設等における設備機器の不具合による修繕を行っている。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・設備機器を中心に故障による対応と、耐用年数までの間稼働できるだけの部品の取替やオーバーホールを行い、水道ビジョンやアセットマネジメントとの整合を図りながら、引き続き機能不全の施設及び設備の修繕を図る。

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	主査	氏名	根橋 佳伸	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長		氏名	降幡 美保	担当係長	上水道係長(浄水担当)		氏名	山岸 克幸

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1.2		
実績値(事後評価)			
目標値	41	73	100

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・浄水施設の耐用年数を経過した、薬品注入設備や原水流量計、電動流入弁、送水ポンプ等の設備更新を行うとともに、機能不全の施設及び設備の修繕工事を実施した。
成果	・機器等の更新・修繕により、故障による供給停止等の発生リスクを低減し、水道水の安定供給を図ることができた。
課題	・耐用年数を経過する機器が増えていくため、計画的な更新が求められる。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		下水道汚水管路整備事業				担当課	下水道課						
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系	6-2-2						
	意図	公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図る。				新規/継続	継続						
手段	下水道未整備区域の汚水管整備等を行う。					会計区分	下水道						
						個別施設計画							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○路面復旧負担金 ○汚水支線・汚水樹設置工事 ○路面本復旧工事 ○田川左岸4号雨水幹線工事に伴う汚水管布設替工事 ○MP自家発電機設置 ※MP:マンホールポンプ				○路面復旧負担金 ○汚水支線・汚水樹設置工事 ○路面本復旧工事				○路面復旧負担金 ○汚水支線・汚水樹設置工事 ○路面本復旧工事 ○MP自家発電機設置				
事業費・財源	計画額	(千円)	104,500	計画額	(千円)	69,400	計画額	(千円)	57,000				
	路面復旧負担金		20,000	路面復旧負担金		20,000	路面復旧負担金		20,000				
	汚水支線・汚水樹設置工事		25,000	汚水支線・汚水樹設置工事		25,000	汚水支線・汚水樹設置工事		25,000				
	路面本復旧工事		10,000	路面本復旧工事		10,000	路面本復旧工事		10,000				
	汚水管布設替工事(雨水幹線関連)		24,500	汚水管布設工事(九里巾)		14,400	MP自家発電機設置		2,000				
	MP自家発電機設置		25,000										
		特定	104,500	一般	0	特定	69,400	一般	0	特定	57,000	一般	0
人件費	正規	業務量	0.44人	人件費	2,966	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.05人	人件費	152	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		3,117	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	・進捗は順調である。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・国道19号九里巾交差点は、国土交通省及び建設課と情報共有しながら、汚水管布設工事の事業スケジュールの調整を図っていく。

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	三村 直樹	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長		氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長		氏名	三村 直樹

○評価指標

評価指標(単位)	汚水管等整備事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	25		
実績値(事後評価)			
目標値	45	75	100

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	②
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・他事業関連の事業も含め、汚水幹線・支線工事をL=1,033.4m、汚水樹設置工事を30箇所、汚水樹改修工事を11箇所実施した。
成果	・塩尻駅北土地区画整備事業等の事業主体と協調して汚水管整備を実施するとともに、家屋新築に伴う汚水樹設置を実施し、下水道の普及促進を図ることができた。
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		下水道施設改修事業				担当課		下水道課	
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系		6-2-2	
	意図	下水道施設の機能停止や事故等を未然に防止する。				新規/継続		継続	
手段	処理場及び管路施設を計画的に修繕・改修を行う。				会計区分		下水道		
					個別施設計画		○		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○終末処理場施設改修 ○マンホールポンプ場修繕 ○舗装修繕 ○管路施設修繕		○終末処理場施設改修 ○マンホールポンプ場修繕 ○舗装修繕 ○管路施設修繕		○終末処理場施設改修 ○マンホールポンプ場修繕 ○舗装修繕 ○管路施設修繕				
事業費・財源	計画額	(千円)	133,900	計画額	(千円)	130,200	計画額	(千円)	147,800
	終末処理場施設改修		79,700	終末処理場施設改修		71,200	終末処理場施設改修		87,800
	マンホールポンプ場修繕		29,200	マンホールポンプ場修繕		29,000	マンホールポンプ場修繕		30,000
	舗装修繕		10,000	舗装修繕		10,000	舗装修繕		10,000
	管路施設修繕		15,000	管路施設修繕		20,000	管路施設修繕		20,000
	特定	133,900	一般	0	特定	130,200	一般	0	特定
人件費	正規	業務量	0.34人	人件費	2,292	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.02人	人件費	61	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,352	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・ストックマネジメント計画等の他事業と調整し、処理場の電気・機械設備等の計画的な改修工事を実施した。
当年度に生じた新たな問題等	・8月豪雨の折、管路へ雨水・地下水が大量に流入し、浄化センターへの流入量も過去最大を記録した。管路修繕にあたり、より効果の大きい箇所の修繕が必要である。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・管路施設及び処理場の老朽化が進んでおり、計画的に修繕工事を行っていく。

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1234
最終評価者	下水道課長		氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長/浄化センター所長		氏名	三村 直樹/木下 ゆかり

○評価指標

評価指標(単位)	終末処理施設事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	23		
実績値(事後評価)			
目標値	33	64	100

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・ストックマネジメント計画等の他事業と調整し、処理場の電気・機械設備等の計画的な改修工事を実施した。
成果	・処理場において修繕計画に基づいた改修工事を実施し、事故発生や機能停止を未然に防止した。
課題	・管路、処理場ともに施設の老朽化が進んでいるため、社会資本整備総合交付金を活用しながら、事業費を確保し、適切な時期に修繕・更新を行っていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		下水道ストックマネジメント事業				担当課	下水道課						
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系	6-2-2						
	意図	下水道施設の機能停止や事故等を未然に防止する。				新規/継続	継続						
手段	リスク評価等による優先順位付けを行い、施設の点検・調査・改築を実施する。				会計区分	下水道							
					個別施設計画	○							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○下水道ストックマネジメント計画 ・管路改築更新 ・処理場改築更新 ○小野特環ストックマネジメント計画				○下水道ストックマネジメント計画 ・管路改築更新 ・処理場改築更新 ○小野特環ストックマネジメント計画				○下水道ストックマネジメント計画 ・管路改築更新 ・処理場改築更新 ・次期ストックマネジメント計画策定 ○小野特環ストックマネジメント計画				
事業費・財源	計画額	(千円)	384,400	計画額	(千円)	465,100	計画額	(千円)	644,500				
	管路改築更新		79,500	管路改築更新		188,900	管路改築更新		353,900				
	処理場改築更新		303,300	処理場改築更新		275,200	処理場改築更新		273,000				
	小野水処理センター(事業計画変更)		1,600	小野水処理センター(調査)		1,000	次期計画策定		14,000				
							小野水処理センター(調査・診断・計画策定)		3,600				
	特定	384,400	一般	0	特定	465,100	一般	0	特定	644,500	一般	0	
人件費	正規	業務量	0.90人	人件費	6,066	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.34人	人件費	1,031	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		7,097	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・社会資本整備総合交付金の追加内示に積極的に応じ、必要とする事業費の確保に努めている。
当年度に生じた新たな問題等	・送風機更新について、要望額に対し当初内示がなく追加内示により事業費の確保ができたが、下水道事業団への委託協定締結に約半年の遅れが生じている。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・処理場改築更新において、令和4年度分の出来高予定額を増額し、令和5年度は同額を減額する。総事業費は変更なし。

第1次査定	—											
第2次査定	—											

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1215/1234
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	三村 直樹/川上 公靖		

○評価指標

評価指標(単位)	管渠調査累積延長(km)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	7.0	14.0	21.0

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・ストックマネジメント計画に基づき、汚泥脱水機及び脱臭設備の更新事業を進めた。一部工事については、コロナ禍による人員確保や部品等が遅れたことにより繰越となった。また、管路調査業務について交付金の追加内示を受け業務発注したが繰越となった。
成果	・老朽化が進んでいる汚泥脱水機及び脱臭設備の更新事業に予定どおり着手した。 ・発注時期に遅れは生じたが公共下水道の管路調査業務に着手することができた。
課題	・繰越した事業について、早期完成を目指してスケジュール調整を取りながら進捗させる必要がある。 ・要望している社会資本整備総合交付金の内示率が低く、事業が先送りになることから、県を通じて交付金必要額の確保に努める。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		農業集落排水統合事業				担当課		下水道課					
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系		6-2-2					
	意図	汚水処理事業の施設及び経営の効率化を図る。				新規/継続		継続					
手段	農業集落排水の公共下水道への統合				会計区分		下水道						
					個別施設計画								
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○農業集落排水統合 ・岩垂・本洗馬処理区 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区		○農業集落排水統合 ・岩垂・本洗馬処理区 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区 ・東山処理区 ・勝弦処理区		○農業集落排水統合 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区 ・東山処理区 ・勝弦処理区								
事業費・財源	計画額	(千円)	181,900	計画額	(千円)	151,000	計画額	(千円)	84,700				
	処理場撤去工事(岩垂)	60,800	舗装本復旧工事(岩垂・本洗馬)	39,300	接続管路工事(小曾部)	49,500							
	舗装本復旧工事(岩垂・本洗馬)	51,700	事業計画変更(小曾部・宗賀南部)	7,200	接続管路工事(宗賀南部)	30,000							
	財産処分承認(小曾部)	2,300	実施設計(宗賀南部)	20,000	財産処分承認(東山)	2,600							
	財産処分承認(宗賀南部)	2,300	統合方法検討(東山・勝弦)	10,000	財産処分承認(勝弦)	2,600							
	処理場撤去工事(本洗馬)	64,800	処理場改修工事(岩垂・本洗馬)	74,500									
	特定	181,900	一般	0	特定	151,000	一般	0	特定	84,700	一般	0	
人件費	正規	業務量	0.55人	人件費	3,707	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.04人	人件費	121	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		3,828	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・小曾部・宗賀南部処理区について、長期利用財産処分報告書作成業務を長野県土地改良事業団体連合会に委託済みである。
当年度に生じた新たな問題等	・進捗は順調である。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・岩垂及び本洗馬浄化センターの機器撤去を改修工事の前工事と位置付け、令和3年度に処理場機器撤去工事、令和6、7年度に予定していた処理場改修工事を令和4年度に続けて実施する。これにより、機器撤去工事に充当する起債を公営企業施設等整理債(10年償還)から下水道事業債(30年償還)に変更することで、単年度あたりの起債償還額の低減を図る。

第1次査定	—									
第2次査定	—									

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長/主事	氏名	川上/宮原	連絡先(内線)	1234
最終評価者	下水道課長		氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長		氏名	三村 直樹

○評価指標

評価指標(単位)	統合処理区数累計(処理区)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	2		
実績値(事後評価)			
目標値	2	2	3

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・農業集落排水岩垂処理区及び本洗馬処理区を公共下水道へ接続するために、汚水幹線工事をL=1,826.9mを実施した。
成果	・岩垂処理区及び本洗馬処理区の公共下水道への接続管路工事が完了した。
課題	・汚水処理事業の更なる効率化に向け、公共下水道に接続可能な農業集落排水4処理区の統合を計画的に進めるため、財源の確保、関係者との調整を進めていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		水道料金等徴収業務委託事業				担当課		上水道課	
目的	対象	市民				施策体系		6-2-2	
	意図	水道料金等の公平、公正な徴収による企業会計収益の確保及び市民サービスの向上				新規/継続		継続	
手段		料金徴収等徴収業務の外部委託による効率的な運営				会計区分		水道	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○水道料金等徴収業務の外部委託 (平成29年4月1日～令和4年3月31日)		○水道料金等徴収業務の外部委託 (令和4年4月1日～令和9年3月31日)		○水道料金等徴収業務の外部委託 (令和4年4月1日～令和9年3月31日)				
事業費・財源		計画額 (千円) 111,261		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応			
		水道料金等徴収業務委託料 111,261							
		特定 111,261	一般 0	特定	一般	特定	一般		
人件費	正規	業務量	0.05人	人件費	324	業務量	人件費	0	0
	会計年度等	業務量	0.01人	人件費	30	業務量	人件費	0	0
	合計	人件費合計		354		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 第1期契約(平成29年4月1日～令和4年3月31日)の令和2年度実績 <ul style="list-style-type: none"> (1) 収納率(現年分) 水道料金 H28 98.0% → R2 98.7% (0.7ポイント上昇) " (") 下水道使用料 H28 98.0% → R2 98.7% (0.7ポイント上昇) (2) 収納率(滞線分) 水道料金 H28 48.6% → R2 67.7% (19.1ポイント上昇) " (") 下水道使用料 H28 45.8% → R2 70.5% (24.7ポイント上昇) (3) 窓口時間延長(平日17:15～19:00、土曜日8:30～17:00)により、市民サービスの向上につながった。(R2 853件) (4) 業務の外部委託により、平成28年度の直営時に、正規と臨時職員を合わせて13人居た職員は、人件費業務量0.06人となり、人件費削減及び職員管理事務の省略化ができた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年3月31日で第1期の契約が終了する。民間業者の活用により、収納率向上や窓口時間延長など業務の効率化と市民サービスの向上につながったことから、第2期(R4年度～R8年度)5年間の外部委託を継続する。 業者の選定においては、より質の高い市民サービスを目指すため、同様の業務実績のある複数の業者から企画・提案を求められるプロポーザル方式により選定する。 第1期の業務監査時の課題を、第2期の仕様書に追加した。うち、評価指標に関する事項は次のとおりとする。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 目標収納率について、第1期契約は毎年度協議していたが、第2期契約では過去3年平均以上を目標値とする。 (2) 収納率維持のため、収納率目標値達成の有無に関わらず、毎年、収納率業務計画書を提出すること。 (3) 債権管理課への債権移管時に必要となる情報の管理や定期的な債務者ケース検討会を実施すること。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 第2期契約の提案上限額611,820千円(税込) (122,364千円/年) 第1期契約額551,013千円(税込)と比較して、60,807千円、11.0%増となるが、増額分は主に労務費の上昇分である。 未納額について、適正な滞納整理を進めるとともに、窓口相談体制も整えることで、早めの納入を促すよう進める。

○評価指標 ※令和3年度中間値は7月末日現在

評価指標(単位)	水道料金等の収納率(現年分)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		※水道95.2 ※下水95.2			
実績値(事後評価)	水道98.7 下水98.7				
目標値		水道98.0 下水97.9	過去3年平均 値以上	過去3年平均 値以上	
評価指標(単位)	水道料金等の収納率(滞線分)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		※水道63.3 ※下水67.1			
実績値(事後評価)	水道67.7 下水70.5				
目標値		水道48.2 下水44.3	過去3年平均 値以上	過去3年平均 値以上	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	
	有効性	4	高い		
	効率性	4	高い	成果	
総合評価		A		コスト	

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

第1次評価	—								
第2次評価	・水道料金等徴収業務を外部委託したことにより、収納率の向上や窓口時間延長による市民サービスの向上等の成果が確認できた。引き続きサービスが提供できるようプロポーザルによる選定を行うこと。								
作成担当者	水道事業部	上水道課	総務係	職名	課長補佐	氏名	大池 静江	連絡先(内線)	1211
最終評価者	上水道課長	氏名	降幡 美保	担当係長	総務係長	氏名	大池 静江		